

(別紙様式3-1)

共通仮設費内訳書

名称	適用	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
準備費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用			
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舎、作業員施設等に要する費用			
工事施設費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用			
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、安全管理・合図等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用			
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等			
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の後片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに除雪に要する費用			
機械器具等	共通的な工事用機械器具(測量機器、揚重機械器具、雑機械器具)に要する費用			
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用			
合計(=共通仮設費B)				

※交通誘導員に要する費用は、環境安全費の安全管理・合図等の要員に要する費用に含む

※下請け見積書を添付すること

(別紙様式3-2)

## 現場管理費内訳書

名称	適用	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
労務管理費	現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用 1. 募集及び解散に要する費用 2. 慰安、娯楽及び厚生に要する費用 3. 純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 4. 賃金以外の食事、通勤費等に要する費用 5. 安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 6. 労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用			
租税公課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用			
保険料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法廷外の労災保険の保険料			
従業員給料手当	現場従業員及び現場雇用労働者の給与、諸手当(交通費、住宅手当等)及び賞与(計上額は、現場従業員等の昨年の源泉徴収票、賃金台帳等により確認します。)			
施工図等作成費	施工図等を外注した場合の費用			
退職金	現場従業員に対する退職金給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金			
法定福利費	現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額			
福利厚生費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用			
事務用品費	事務用消耗品費、OA機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用			
通信交通費	通信費、旅費及び交通費			
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。			
その他	本来現場で処理すべき業務の一部を本店及び支店が処理した場合の経費の配賦額、会議費、式典費、工事实績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用			
合計(=現場管理費C)				

(別紙様式3-3)

一般管理費等内訳書

名称	適用	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
役員報酬	取締役及び監査役に要する報酬			
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与(賞与引当繰入額を含む。)			
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金(退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む。)			
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額			
福利厚生費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用			
維持修繕費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等			
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、旅費及び交通費			
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用			
調査研究費	技術研究、開発等の費用			
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用			
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用			
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料			
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額			
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額			
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額			
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課			
保険料	火災保険その他の損害保険料			
契約保証費	契約の保証に必要な費用			
雑費	社内の打合せ費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用			
合計(=一般管理費等D)				

### 見積協力会社一覧表

番号	工種	協力会社名	所属部署・役職	フリガナ 担当者名	電話番号 ※ <sub>1</sub>	見積金額	建設業許可 ※ <sub>2</sub>			備考(能勢町使用欄)
							建設業の種類	許可番号	許可の有効期間	
例	鉄筋工事(加工・組立)	〇〇鉄筋(株)	営業部長	マルマル マルマル 〇〇 〇〇	06-0000-0000	¥10,000,000	鉄筋	特00-100000	令和2年〇月〇日	

※<sub>1</sub> 電話番号は、平日の日中に連絡の付きやすい電話番号を記入してください。  
※<sub>2</sub> 下請契約金額が500万円以上となる場合、建設業許可が必要となるため、見積書においても建設業許可を有する者から徴収すること。